【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月25日
【事業年度】	第30期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴　木　啓　介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	(03)6711―5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　政　次　浩　二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	(03)6711―5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　政　次　浩　二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	―	―	―	―	22,089
経常利益金額	(百万円)	―	―	―	―	1,423
当期純利益金額	(百万円)	―	―	―	―	562
純資産額	(百万円)	―	―	―	13,869	14,191
総資産額	(百万円)	―	―	―	21,737	22,242
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	1,283.90	1,313.79
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	52.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	―	63.8	63.8
自己資本利益率	(%)	―	―	―	―	4.0
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	―	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	―	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	―	△113
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	―	―	―	3,644
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》	(名)	―	―	―	488 《137》	515 《202》

(注) １ 当社グループは、第29期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第29期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。なお、第29期連結会計年度の従業員数の平均臨時雇用者数は親会社単独の人数であります。

２ 売上高には消費税等を含めておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	19,192	18,146	19,840	19,419	20,373
経常利益金額	(百万円)	1,481	1,142	591	805	1,442
当期純利益金額	(百万円)	777	508	236	186	587
持分法を適用した場合の投資利益の金額	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数	(千株)	11,302	11,302	11,302	11,302	11,302
純資産額	(百万円)	13,728	14,073	13,971	13,863	14,210
総資産額	(百万円)	20,531	20,409	21,822	21,200	21,746
１株当たり純資産額	(円)	1,293.17	1,294.08	1,291.15	1,283.35	1,315.55
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当金額)	(円) (円)	30.00 (―)	25.00 (―)	25.00 (―)	25.00 (―)	25.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	70.34	47.42	21.75	17.24	54.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	69.39	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.9	69.0	64.0	65.4	65.3
自己資本利益率	(%)	5.8	3.6	1.7	1.3	4.1
株価収益率	(倍)	17.0	16.5	25.7	20.3	10.7
配当性向	(%)	42.6	52.7	114.9	145.0	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	562	358	△169	3,357	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1	248	△727	△1,504	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	682	△630	176	△930	―
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,565	3,540	2,863	3,786	―
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》	(名)	364 《89》	370 《99》	419 《111》	430 《137》	453 《145》

(注) １　売上高には消費税等を含めておりません。
２　持分法を適用した場合の投資利益の金額については、該当事項がないため記載しておりません。
３　第26期の１株当たり配当額には、創立25周年記念配当５円が含まれております。
４　純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
５　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第28期以前については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第29期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６　第30期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成してるため記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和56年２月	東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。札幌市北区に北海道営業所(現　札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現　福岡営業所)を開設。インターメディクス社(スルザーインターメディクス社を経て、現　インターメディクス社)製心臓ペースメーカを発売。
昭和57年２月	事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
昭和58年８月	本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
昭和60年７月	本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
昭和62年９月	宮城県仙台市に東北営業所(現　仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現　浜松営業所)を開設。
昭和63年６月	本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
平成元年３月	サイメドライフシステムズ社(現　ボストン・サイエンティフィック社)製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
５月	株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現　東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
６月	コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現　福岡営業所)に引き継ぐ。
７月	名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所を開設。
９月	広島市東区に広島営業所を開設。
平成２年３月	カーボメディクスカナダ社(現　カーボメディクス社)製人工心臓弁を発売。
９月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成３年７月	石川県金沢市に北陸営業所を開設。バスクテック社(スルザーバスクテック社を経て、現　バスクテック社)製人工血管を発売。
平成４年１月	東京都江東区に商品センターを開設。
２月	埼玉県浦和市(現　さいたま市浦和区)に北関東営業所(現　浦和営業所)を開設。
４月	愛媛県松山市に四国営業所(現　松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
９月	横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成５年10月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設。
12月	サイメドライフシステムズ社(現　ボストン・サイエンティフィック社)との冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの販売契約を解除。
平成６年１月	朝日インテック株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
３月	朝日インテック株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイディングカテーテルを発売。
４月	アプライドバスキュラーエンジニアリング社(アーテリアルバスキュラーエンジニアリング社を経て、現　メドトロニックAVE社)製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
６月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
10月	秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。ヨストラ社製人工心肺装置を発売。
平成７年11月	ヨストラ社（現　マッケ・カーディオパルモナリー社）製人工肺及びカーディアックパスウェイズ社製電気生理用カテーテルを発売。
平成８年11月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成９年３月	スルザーインターメディクス社(現　インターメディクス社)、スルザーカーボメディクスカナダ社(スルザーカーボメディクス社を経て、現　カーボメディクス社)及びスルザーバスクテック社(現　バスクテック社)とそれぞれ心臓ペースメーカ、人工心臓弁及び人工血管の長期販売契約を締結。スルザーメディカユーエスエーホールディングカンパニー社(現　センターパルスユーエスエーホールディングカンパニー社)が当社に出資、株式の約10%を取得。
４月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
10月	京都市下京区に京都営業所を開設。
12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現　大阪証券取引所上場)、株式公開。
平成10年２月	アーテリアルバスキュラーエンジニアリング社(現　メドトロニックAVE社)製冠動脈ステントを発売。
10月	東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
平成11年４月	日本ゼオン株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
７月	メドトロニックAVE社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテル及び冠動脈ステントの販売契約を解除。
８月	東京都板橋区にリサーチセンターを開設。

平成12年５月	朝日インテック株式会社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの販売契約を解除。
10月	東京都北区に浮間ファクトリーを開設。
平成13年４月	東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
８月	ガイダント社製ICD(植込み型除細動器)を発売。
10月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設。
平成14年４月	大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。 自社製電気生理用カテーテルを発売。
平成15年４月	千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。自社製アブレーションカテーテルを販売。
５月	バスクテック社との人工血管の販売契約に代わって、同社の親会社であるテルモ株式会社と同社製の人工血管の販売契約を締結。
６月	日本ゼオン株式会社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの販売契約を解除。
８月	株式会社カネカメディックス製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
平成16年３月	カーディアックパスウェイズ社との電気生理用カテーテルの販売契約を解除。
４月	大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所を開設。
平成17年８月	AGAメディカル社製経皮的心房中隔欠損閉鎖器具を発売。
平成18年１月	ガイダント社の子会社であるインターメディクス社との心臓ペースメーカの販売契約に代わって、ガイダント社の子会社である日本ガイダント株式会社と心臓ペースメーカの販売契約を締結。
７月	リサーチセンターを東京都板橋区から東京都北区へ移転。
12月	ガイダント社製CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカ)を発売。
平成19年６月	ソーリン・グループ傘下のエラ・メディカル社(現　ソーリンＣＲＭ社)とCRM（心臓不整脈治療）製品の独占販売契約を締結。
８月	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
９月	エラ・メディカル社(現　ソーリンＣＲＭ社)製心臓ペースメーカおよびICD（植込み型除細動器）を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成20年３月	日本ガイダント株式会社との心臓ペースメーカの販売契約を解除。
３月	ヨストラ社（現　マッケジャパン株式会社）製人工肺の販売契約を解除。
平成21年２月	JUNKEN MEDIKAL(株)(旧(株)ウベ循研、連結子会社）の株式を譲り受け、100%子会社化。
平成21年４月	ソーリングループ傘下のソーリン・バイオメディカ・カーディオ社と人工心臓弁及び人工心臓弁関連製品の独占販売契約を締結。
平成21年８月	ボルトンメディカル社と胸部大動脈ステント付グラフト製品の独占販売契約を締結。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に上場。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社２社（うち、連結子会社１社）より構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでいるため、品目別の分類により以下のとおりとなります。

(1) リズムディバイス

不整脈の治療に用いられる心臓ペースメーカおよびICD（植込み型除細動器）ならびにCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主要な商品となります。

(2) EP/アブレーション

不整脈の検査等に用いられるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いられるアブレーションカテーテルが主要な商品となります。両製品ともに当社において開発および製造を行っております。

(3) 外科関連

外科手術による治療に用いられる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主要な商品となります。人工血管につきましては連結子会社において製造を行っております。

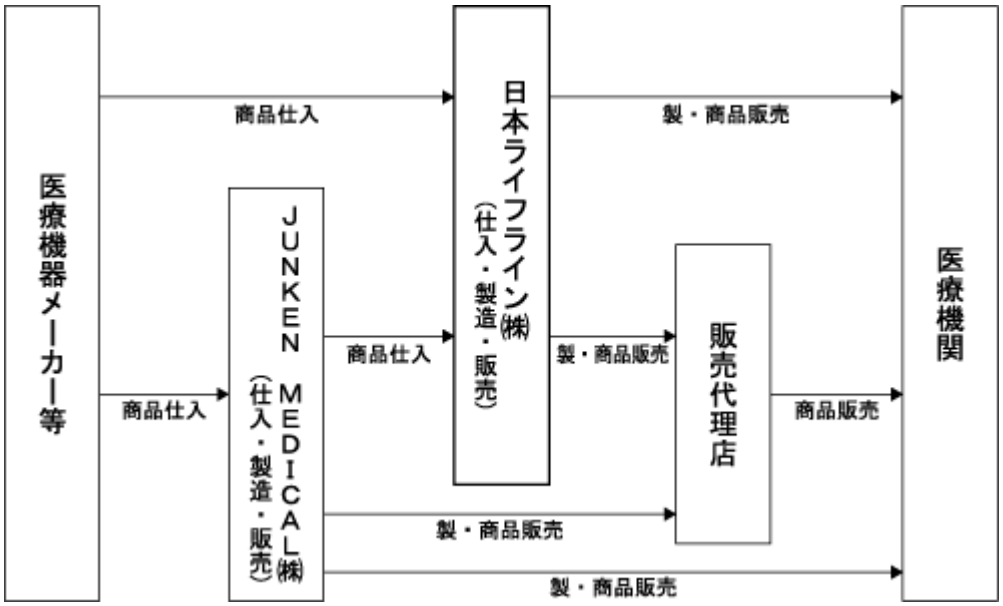
(4) インターベンション

心筋梗塞や狭心症等の治療に用いられる冠動脈血管拡張バルーンカテーテルやガイドワイヤーに加え、心房中隔欠損症という先天的な心疾患を治療する器具が主要な商品となります。なお、ガイドワイヤーにつきましては当社において開発および製造を行っております。

(5) その他

血液浄化関連製品を、連結子会社において製造を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



（注）１　海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。

２　JUNKEN MEDICAL(株)は連結子会社であり、また、販売代理店には非連結子会社１社を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JUNKEN MEDICAL㈱	東京都品川区	150	人工血管等の製造、販売	100%	1.当社が人工血管の仕入を行っている。 2.当社役員２名が役員を兼務している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年３月31日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	372
生産部門	74 〔202〕
管理部門	69
合計	515 〔202〕

(注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、事業の種類別の従業員数は記載しておりません。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453	37.7	9.1	8,485,169

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は145名であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。
3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んでおります。

(3) 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等

該当事項はありません。

第２ 【事業の状況】

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従って、「第２事業の状況」における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の医療機器業界を取り巻く環境は、医療財政の逼迫に伴う医療費抑制策の継続や商品の販売先である医療機関における経営環境の悪化等、依然として厳しい状況でありました。また、医療機器業界内におきましても、各社が販売数量シェアの拡大や、新商品の早期導入における取り組みを強化しており、企業間競争も一層厳しさを増しました。

このような中、当社といたしましては、主力商品である心臓ペースメーカ等のリズムディバイスを取り扱うCRM（心臓不整脈の治療）事業の強化に取り組んでまいりました。CRM事業におきましては、平成19年に商品の仕入先をソーリン・グループ社（イタリア）へと切り替え、同社商品の日本市場への浸透を図ってきました。特に、一昨年の9月に発売した、小型、長寿命という特長を持つ心臓ペースメーカの新商品「リプライ」の拡販に注力いたしました。

自社製造製品におきましては、安定した製品の供給体制の確立や製造原価の低減に取り組みました。また、医療現場のニーズを踏まえた製品改良や新製品の開発を進め、ガイドワイヤーにおいては「アスリート」シリーズの新製品を発売いたしました。さらに、昨年2月に子会社化いたしましたJUNKEN MEDICAL株式会社が製造する人工血管「J Graft」シリーズにおきましては、当社の営業ネットワークを活用した販売活動により、医療現場においてもその優れた製品性能が認知されました。この結果、当初見込みを上回るペースで需要が増大し、これに対応するために大幅な増産に取り組みましたものの、十分な供給量を確保するまでには至りませんでした。

なお、JUNKEN MEDICAL株式会社の子会社化に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書の作成を開始いたしております。

利益面におきましては、また、為替差益等を営業外収益として1億4千7百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として4千2百万円計上したことにより、経常利益は14億2千3百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億1千4百万円計上したことにより、当期純利益は5億6千2百万円となりました。

（売上高）

心臓ペースメーカや自社製造製品であるガイドワイヤーおよびEP（電気生理用）カテーテルが好調に推移したほか、他の商品も概ね堅調でありましたが、人工血管の売上高が減少いたしましたことから、当連結会計年度の売上高は220億8千9百万円となりました。

品目別の販売状況につきましては以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より連結損益計算書を作成したことから、品目区分に連結子会社のみで販売する商品を分類する「その他」区分を新設しております。

また、「外科関連」の区分には、連結子会社において販売する人工心肺関連商品の売上高が含まれております。「リズムディバイス」、「EP/アブレーション」および「インターベンション」の各区分におきましては、これまで通り当社が販売する商品の売上高のみとなっております。

＜品目別売上高＞　　（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
リズムディバイス	3,077	2,902	2,892	2,728	11,601
EP/アブレーション	1,005	1,015	1,029	1,062	4,112
外科関連	415	483	522	555	1,976
インターベンション	677	704	743	745	2,869
その他	396	358	376	397	1,529
合　計	5,572	5,464	5,564	5,489	22,089

(リズムディバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、一昨年9月に発売した新商品で、小型、長寿命という特長を持つ「リプライ」が引き続き堅調に推移し、通期で寄与したことから、売上高は前年同期を約23%上回りました。

また、ICD（植込み型除細動器）につきましては、当社製品の優位性を訴求し、販売促進に努めたことから、売上高は前年同期を約19%上回りましたものの、CRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）におきましては、ソーリン・グループ商品が日本国内に未導入であることから、前年同期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、リズムディバイスの売上高は116億1百万円となりました。

(EP/アブレーション)

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、主としてアブレーション治療時の検査等に用いられる「EPスター・リベロ」をはじめ、既存製品が好調に推移したことから、売上高は前年同期を約33%上回りました。また、一層のラインナップ充実を図るために昨年12月より新商品「パスファインダー」の仕入販売を開始いたしました。

一方、既に市場シェアトップであるアブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の発売による影響を見込んでおりましたが、引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を約7%上回りました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は41億1千2百万円となりました。

(外科関連)

人工血管におきましては、昨年4月より販売を開始した自社グループ製品である「J Graft」シリーズの評価が高く、市場ニーズに対応すべく増産に取り組んでおりますものの、依然十分な供給量が確保できていないため、前年同期に比べて売上高が減少いたしました。なお、本年中には新工場の稼働開始を予定しており、これにより十分な供給体制が整う見込みであります。

一方で、昨年6月よりソーリン・グループ製の人工弁関連商品の国内独占販売を開始したことや、連結子会社における人工心肺回路の売上が加わったことが外科関連の売上高増加に寄与しました。

以上の結果、外科関連の売上高は19億7千6百万円となりました。

(インターベンション)

自社製造製品であるガイドワイヤーにおきましては、主力商品の後継モデルである「アスリー

ト・プレミアム」の発売や、高度に狭窄した病変部における通過性に優れた「アスリート・ウィザード」の発売が寄与し、売上高は前年同期を約15%上回りました。

また、先天性心疾患の治療器具であるアンプラッツァーにおきましては、心房中隔欠損閉鎖器具に加え、昨年7月より販売を開始した動脈管開存閉鎖器具「アンプラッツァー・ダクト・オクルーダー」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は28億6千9百万円となりました。

(その他)

連結子会社において取り扱っております血液浄化関連の装置や回路が堅調に推移した結果、その他の売上高は15億2千9百万円となりました。

(営業利益)

リズムディバイスの取引先変更に伴い、旧来の取引先との契約金に係る長期前払費用の償却が前期末で終了し、費用負担が減少したこと等により、営業利益は13億1千9百万円となりました。

(経常利益)

為替差益等を営業外収益として1億4千7百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として4千2百万円計上したことにより、経常利益は14億2千3百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億1千4百万円計上したことにより、当期純利益は5億6千2百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(注) 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、連結キャッシュ・フローの状況に関する数値の前期比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、36億4千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千1百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上が12億1千3百万円あったのに対し、法人税等の支払額が5億7千万円、棚卸資産の増減による支出が4億9千5百万円であったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千6百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得支出が4億5千万円、投資有価証券の取得による支出が2億7千6百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千3百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の実行による収入が1億7千万円であったのに対し、配当金の支払が2億6千9百万円であったことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	(参考) 第29期 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)	 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日) (至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,378,436	1,603,926
外科関連	―	306,394
その他	363,416	871,763
合計	1,741,853	2,782,084

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)
リズムディバイス	11,601
EP/アブレーション	4,112
外科関連	1,976
インターベンション	2,869
その他	1,529
合計	22,089

(注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境といたしましては、高齢化の進展等の要因により心臓疾患が増加していることから、当社が取り扱っております循環器領域の医療機器に対する需要が増加傾向にある一方、医療費抑制策の一環として、医療機器の公定価格である保険償還価格が継続的に引き下げられ、商品単価が下落しております。当社が取り扱っておりますほぼ全ての医療機器が保険適用の対象となっているため、保険償還価格の引き下げは、会社業績に大きな影響を与える要因となっております。

このような市場環境の中、当社といたしましては商品販売数量を増大させるために、全国規模の営業ネットワークを活用した積極的な販売活動を展開するとともに、他社との差別化を図ることが可能な商品の導入による市場シェアの拡大に取り組んでおります。

これらの施策を進めるにあたり、以下の3点は、当社が継続的に成長を達成していくために取り組みを強化する必要がある重要な課題であります。

①CRM（心臓不整脈治療）関連商品の販売強化

現在、当社におきましては、CRM領域の心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等の機器を取り扱うリズムディバイス事業が売上高の50%超を占める中核の事業となっております。CRM関連の機器につきましては、平成19年に取引先を従来のメーカーから新たにソーリン・グループ社（イタリア）へと変更いたしました。当初は日本国内における同ブランドの知名度、市場シェアともに低い状態にありまし

たが、営業活動に注力したことで徐々にブランドも浸透し、一昨年9月に心臓ペースメーカの新商品を発売したことを機に、ソーリン・グループ商品の優れた技術力が広く認知され、市場シェアも拡大いたしました。

しかしながら、心臓ペースメーカ以外のCRM商品であるICD（植込み型除細動器）やCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）におきましては、メーカーを変更したことによる成果が十分に発揮されていない状況にあり、その対応が急がれておりました。

このような中、ICD（植込み型除細動器）におきましては本年4月に新商品の承認を取得いたしましたので、販売開始に向けて十分な準備を整え、販売促進に努めて市場シェアの拡大を図ってまいります。また、これまで日本国内で販売を行っていなかったソーリン・グループ製のCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）につきましても、平成23年3月期中の承認取得を見込んでおりますので、速やかな市場導入に向けた準備を行ってまいります。

これらのソーリン・グループ商品に加え、心臓ペースメーカと心臓をつなぐペースメーカリードにおきましては、自社ブランドである「J-Line」をたちあげ、本年5月より商品の販売を開始いたしました。「J-Line」は、EP(電気生理用）カテーテル及びアブレーションカテーテルの「J-Cath」、人工血管の「J Graft」に次ぐ第三の自社ブランドとなります。今後は、「J-Line」ブランドの確立を図るとともに、商品ラインナップの充実に取り組んでまいります。

②自社製造製品の拡充

当社では、平成11年に自社製造製品の研究開発拠点であるリサーチセンターを開設して以来、ガイドワイヤー、EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテルと開発、製造を行ってまいりました。現在では自社製造製品が売上高に占める比率は20%を越え、利益面ではさらに大きく会社業績に貢献しております。医療機器においては海外からの輸入品が多いことから、日本の医療現場により近い存在としてのメリットを活かし、現場のニーズを迅速かつ的確に反映した製品開発を引き続き行うことで、今後とも自社製造製品の伸長を図っていくことが可能であると考えております。

このように引き続き成長が見込まれる自社製造製品ではありますが、一方では、当初想定を越えて事業規模が拡大したことにより、製造拠点である浮間ファクトリーのキャパシティが限界に近づいております。このため、中長期の事業展開も視野に入れ、新工場の建設を決定いたしましたので、速やかな着工および製造開始に向けた準備を行ってまいります。

また、販売面におきましては、アジアを中心とする海外への販路拡大に取り組んでおります。自社製造製品は海外でも十分に競争力があるものと自負しておりますので、販売体制を整備することで、一定規模の売上につながるものと見込んでおります。

さらに、昨年４月より販売を開始いたしました、当社の子会社であるJUNKEN MEDICAL株式会社製の人工血管が、医療機関から高く評価して頂いており、需要は増大しておりますものの、現工場においては立地上の制約から生産規模を拡大することが困難であり、十分な供給量を確保することができない状態が続いておりました。このような状況を改善するために、既に新工場の建設に着手しておりますので、工場の稼働開始を予定している本年末に向け、円滑に工場移転が行えるように準備を行い、一日も早い安定供給体制の構築に努めてまいります。

③新商品の早期上市

医療機器業界におきましては、競合各社ともに新商品の早期上市に向けた取り組みを強化しており、そのサイクルも短期化する傾向にあります。また、テクノロジーの進歩により、新規性の高い商品の開発も進んでおります。特に新規性の高い商品は、まず何よりも患者様にとって治療の選択肢の増加や低侵襲化というベネフィットをもたらすものである一方、企業にとっても、他社との差別化に寄与するものであります。

このような中、他社仕入商品の売上高が約80%を占めている当社といたしましては、新商品の販売権

を獲得するとともに、速やかに商品の市場導入を図っていくことが必要不可欠であると考えております。当社は、特定のメーカー系列に属しておらず、また、既に全国規模の営業ネットワークを構築していることからも、新たに日本の循環器系の医療機器市場への参入を検討している海外メーカー等の企業にとって、パートナーシップを締結するメリットが期待できる存在であります。これらの特長を活かし、新たな医療機器の動向に関する情報収集を積極的に行うとともに、常に中長期的な視点に立ち、商品パイプラインの充実を図ってまいります。

また、商品の販売を開始するためには、商品の販売権だけを確保するだけではなく、薬事承認の取得が必要であり、商品の安全性や有効性等を十分に担保できるデータを準備することが必要となってきます。そのために、薬事部門を強化するとともに、社内各部門の連携を密にすることにより、速やかな承認取得に努め、新商品の早期上市に取り組んでまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の約50%を占めるリズムディバイスの主要商品である心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）1社から商品供給を受けております。

同社とは平成19年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等何らかの要因により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、本年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。

主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン㈱	カーボメディクス社	米国	人工心臓弁	日本における独占輸入・販売権	平成５年１月１日から平成25年12月31日まで（更新可能）	―
日本ライフライン㈱	AGAメディカルコーポレーション社	米国	心房中隔欠損閉鎖用器具	日本における独占販売権	平成９年６月13日から平成26年11月18日まで（更新可能）	（注１）
日本ライフライン㈱	ソーリンＣＲＭ社	フランス	心臓ペースメーカ等	日本における独占販売権	平成19年９月１日から平成29年８月31日まで（以後2年毎の自動更新）	（注２）
日本ライフライン㈱	ソーリン・バイオメディカ・カーディオ社	イタリア	人工心臓弁関連製品	日本における独占販売権	平成21年６月１日から平成31年５月31日まで（以後2年毎の自動更新）	―
日本ライフライン㈱	ボルトンメディカル社	スペイン	ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から５年間（以後2年毎の自動更新）	―

（注）１　バイオメディカル エクスチェンジ インターナショナル社（米国）と平成９年６月にAGAメディカルコーポレーション社製の心房中隔欠損閉鎖用器具の独占販売契約を締結。AGAメディカルコーポレーション社が平成18年１月11日付にて当該契約を承継いたしました。

２　ソーリンＣＲＭ社はエラ・メディカル社が社名変更したものであります。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスポーザブルカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当連結会計年度においては、3億8千1百万円の研究開発費を計上いたしました。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産が6千5百万円増加し、175億1千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億9千2百万円、有価証券が3億2千6百万円減少した一方で、たな卸資産が4億9千5百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は4億3千9百万円増加し、47億2千5百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主として長期前払費用が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産は5億5百万円増加し、222億4千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

②負債

当連結会計年度の負債につきましては、流動負債が1千5百万円増加し、54億3百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億8千1百万円、未払消費税等が1億9千8百万円減少した一方、短期借入金が1億7千万円、未払法人税等1億5千2百万円、未払金が2億9千1百万円増加したことによるものです。

また、固定負債は1億6千7百万円増加し、26億4千6百万円(前年同期比6.7%増)となりました。これは主として退職給付引当金が1億1千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は1億8千2百万円増加し、80億5千万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③純資産

当連結会計年度の純資産は3億2千2百万円増加し、141億9千1百万円となりました。これは剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、および当期純利益を5億6千2百万円計上したことによるものであります。

(2) 会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりますが、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては費用処理されることになります。

③固定資産の減価償却の方法について

長期前払費用に計上している仕入先契約金については、契約期間にわたり均等償却しておりますが、商品供給契約期間が万一短縮された場合には臨時償却することになります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

心臓ペースメーカや自社製造製品であるガイドワイヤーおよびEP（電気生理用）カテーテルが好調に推移したほか、他の商品も概ね堅調でありましたが、人工血管の売上高が減少いたしましたことから、当連結会計年度の売上高は220億8千9百万円となりました。

（営業利益）

リズムディバイスの取引先変更に伴い、旧来の取引先との契約金に係る長期前払費用の償却が前期末で終了し、費用負担が減少したこと等により、営業利益は13億1千9百万円となりました。

（経常利益）

為替差益等を営業外収益として1億4千7百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として4千2百万円計上したことにより、経常利益は14億2千3百万円となりました。

（当期純利益）

投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億1千4百万円計上したことにより、当期純利益は5億6千2百万円となりました。

(4) 次期の見通し

医療機器業界におきましては、本年４月に医療機器の公定価格である保険償還価格の改定が行われ、当社が取り扱っておりますほぼ全ての商品単価が下落いたしました。特に、当社の主力商品の一つである心臓ペースメーカにおきましては、主力機種における価格が12.8%引き下げられる等、当社にとっては厳しい経営環境となっております。

このような中、当社といたしましては、商品単価の下落に対して販売数量の増大を図ることで対応してまいります。特に主力のリズムディバイス事業におきましては、発売以来好調に推移しております心臓ペースメーカの営業活動に引き続き注力し、販売数量の伸長を図るとともに、新商品の発売が予定されているICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）の速やかな市場導入に向けた準備を行ってまいります。

また、自社製造製品におきましては、新製品を発売したガイドワイヤーの市場シェアの拡大に努めるとともに、製造原価の低減に取り組んでまいります。

以上のことより、次期の売上高は214億1千1百万円（当期比3.1%減）、営業利益5億1千7百万円（当期比60.8%減）、経常利益5億2千7百万円（当期比62.9%減）、当期純利益8千9百万円（当期比83.6%減）を見込んでおります。

(5) 流動性及び資金の源泉

（注）当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、連結キャッシュ・フローの状況に関する数値の前期比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、36億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千1百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上が12億1千3百万円あったのに対し、法人税等の支払額が5億7千万円、棚卸資産の増減による支出が4億9千5百万円であったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千6百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得支出が4億5千万円、投資有価証券の取得による支出が2億7千6百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千3百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の実行による収入が1億7千万円であったのに対し、配当金の支払が2億6千9百万円であったことによるものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は５億２百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の浮間ファクトリー移転用地の取得に係る手付金及び連結子会社（JUNKEN MEDICAL㈱）の市原工場社屋の取得に係る手付金であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年３月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇用》 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	51,079	－	263,039 〔4,857.78〕	178,483	492,603	134 《17》
ディストリビューションセンター (東京都大田区)	倉庫 (商品管理)	849	－	－	1,339	2,189	6 《 8》
リサーチセンター (東京都北区)	事務所 (研究開発)	103	11,497	－	30,387	41,988	18 《10》
浮間ファクトリー (東京都北区)	工場 (製造)	5,332	76,908	－	38,107	120,348	25 《126》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	141	－	－	1,151	1,292	18
東北支店 (仙台市青葉区)	事務所 (販売業務)	564	－	－	701	1,266	21
東京第一支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	1,598	－	－	4,439	6,038	63 《 4》
東京第二支店 (神奈川県横浜市中区)	事務所 (販売業務)	2,021	－	－	1,899	3,920	28 《 1》
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	1,847	－	－	2,040	3,887	32 《 1》
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	1,401	－	－	3,524	4,925	43
中四国支店 (岡山県岡山市他)	事務所 (販売業務)	247	－	－	1,049	1,297	23
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	824	－	－	2,177	3,002	42

(注) １　主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

２　自社所有物件以外に、賃借又はリースにより使用中の設備等が以下のとおりあります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(千円)	コンピュータシステム他事務機器 (千円)	自動車(千円)
本社	事務所	174,404	163,062	17,247
天王洲アカデミア	研修センター	73,217	12,246	4,046
商品センター	倉庫	52,870	3,046	－
リサーチセンター	事務所	12,354	885	552
浮間ファクトリー	工場	32,180	9,572	－
北海道支店	事務所	9,490	1,837	9,138
東北支店	事務所	19,260	3,801	9,424
東京第一支店	事務所	35,679	2,794	26,869
東京第二支店	事務所	17,288	3,029	13,022
東海支店	事務所	22,743	2,625	12,134
大阪支店	事務所	26,286	3,538	19,122
中四国支店	事務所	20,941	1,702	10,510
九州支店	事務所	30,575	2,548	20,198
社宅(63ヶ所)	福利厚生施設	77,753	－	－

３　記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL㈱

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇用》 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	工場 (製造)	63,484	20,433	6,556 〔2,030〕	14,881	105,356	22 《41》
千葉工場 (千葉県市原市)	工場 (製造)	1,550	8,916	－	6,709	17,175	11 《34》

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
浮間ファクトリー移転用地 (埼玉県戸田市)	工場用地	964,000	100,555	手元資金	平成22年３月	平成22年５月

連結子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
市原工場 (千葉県市原市)	工場	703,000	161,333	借入金	平成22年３月	平成22年９月

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年６月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	１．完全議決権株式(注) ２．単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	―	―

(注) １ 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。
２ ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年２月24日	△1,000,000	11,302,497	―	2,115,241	―	2,133,946

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	13	29	3	2	4,504	4,557	―
所有株式数（単元）	―	2,956	612	30,430	671	12	78,318	112,999	2,597
所有株式数の割合（%）	―	2.62	0.54	26.93	0.59	0.01	69.31	100.00	―

（注） 自己株式が「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松1-22-1-2202	2,870	25.39
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
増本武司	東京都港区	557	4.93
上田勝啓	大阪府吹田市	134	1.18
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川２－２－20 日本ライフライン株式会社内	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	113	1.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町７	110	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	100	0.88
横山慎一	東京都豊島区	85	0.75
計	―	5,647	49.97

（注）１ 上記のほか、当社所有の自己株式500千株（4.42%）があります。
２ 前事業年度末現在で主要株主であった増本武司は主要株主ではなくなりました。また、エムティ商会株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	―	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,700	107,997	―
単元未満株式	普通株式 2,597	―	１単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	―	―
総株主の議決権	―	107,997	―

(注) １　単元未満株式欄には、自己株式50株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川２－２－20	500,200	―	500,200	4.43
計	―	500,200	―	500,200	4.43

(注)　上記の他、単元未満株式50株を自己名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	500,250	―	500,250	―

３ 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年１回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当金 （円）
平成22年６月25日 定時株主総会決議	270,056	25

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	1,301	1,201	805	580	653
最低(円)	850	755	560	290	340

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場））におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 １月	２月	３月
最高(円)	616	600	580	585	590	609
最低(円)	535	512	526	557	562	573

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場））におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長 代表取締役	―	増　本　武　司	昭和19年12月８日生	昭和56年２月 平成17年６月	㈱メディカル八千代田　専務取締役、㈱メディカル八千代田東京販売(現　インター・ノバ㈱)専務取締役を経て、当社設立　代表取締役社長 代表取締役会長（現任）	(注) 2	557
取締役社長 代表取締役	―	鈴　木　啓　介	昭和28年９月９日生	昭和56年２月 昭和62年４月 平成６年１月 平成９年６月 平成17年６月	㈱メディカル八千代田東京販売(現　インター・ノバ㈱)、㈲カーディオ・センター代表取締役を経て、当社取締役 当社取締役副社長(平成４年11月退任) 当社相談役 当社取締役副社長 代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,427
常務取締役	事業本部長	鈴　木　厚　宏	昭和33年６月５日生	昭和59年９月 平成12年４月 平成17年６月 平成19年４月 平成19年６月	遠州興業㈲を経て、当社入社 当社営業副本部長 当社取締役 当社営業本部長 当社事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 2	41
常務取締役	管理本部長	政　次　浩　二	昭和29年８月25日生	平成５年５月 平成14年３月 平成17年６月 平成19年６月	エスエス製薬㈱を経て、当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	監査室長	長　濱　岳　司	昭和24年12月14日生	昭和57年８月 昭和60年10月 平成７年４月 平成９年６月 平成14年４月 平成16年４月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社 当社取締役 当社内部監査担当 当社営業管理部長 当社監査室担当 当社監査室長 当社常勤監査役 当社取締役（現任） 当社監査室長(現任)	(注) 2	116
取締役	業務統括部長	黒　沼　孝　之	昭和31年11月10日	平成４年３月 平成15年10月 平成21年４月 平成21年６月	当社入社 当社販売企画・管理室長 当社業務統括部長(現任) 当社取締役（現任）	(注) 2	1
取締役 (非常勤)	―	一　青　英　雄	昭和19年10月27日生	昭和56年３月 昭和58年２月 昭和62年６月 平成９年６月	㈱ロバート・リード商会代表取締役(現任) 当社取締役(平成３年11月退任) インターメディクスジャパン㈱代表取締役 (平成17年３月同社解散により退任) 当社取締役（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	―	上　田　勝　啓	昭和26年１月23日生	昭和56年２月 昭和62年４月 平成９年４月 平成12年４月 平成14年４月 平成15年４月 平成17年６月 平成18年６月	㈱メディカル八千代田東京販売（現　インター・ノバ㈱）を経て、当社取締役 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社監査室担当 当社CS事業部長 当社CVS事業部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	134
監査役	―	塩　谷　睦　夫	昭和21年１月17日生	昭和61年４月 平成３年11月	小川休衛法律事務所を経て、塩谷睦夫法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役	―	中　根　堅次郎	昭和22年７月９日生	昭和52年７月 昭和63年４月 平成３年11月 平成15年７月	中根堅次郎税理士事務所開設 清新監査法人設立　代表社員(現任) 当社監査役(現任) 清新税理士法人設立　代表社員(現任)	(注) 3	―
監査役	―	苅　米　　裕	昭和38年４月12日生	昭和62年９月 平成２年９月 平成15年６月 平成18年６月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 右山昌一郎税理士事務所(現　税理士法人右山事務所) 苅米裕税理士事務所開設 当社監査役（現任）	(注) 3	―
計							2,293

（注）１　監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏及び苅米裕氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　取締役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役上田勝啓氏、苅米裕氏の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　取締役会長増本武司氏と取締役長濱岳司氏は、兄弟関係であります。
取締役社長鈴木啓介氏と取締役鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適っているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにとって価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実を図り健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

②企業統治の体制

ⅰ取締役会

当社の取締役会は、平成22年3月31日現在において取締役9名（うち1名は非常勤）で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

ⅱ監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は平成22年3月31日現在において社外監査役3名を含む4名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。社外監査役3名は弁護士、公認会計士および税理士であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行いうることを期待して選任し、その役割を果たしております。

各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意志疎通を密に図っております。

また、各監査役は内部監査部門である監査室、内部統制部門である経営企画室がチェックを行った重要な文書に関する報告や内部監査において疑義を抱いた事項につき随時報告を受けております。また、監査室の監査計画につき事前に協議を行うとともに、必要に応じ、両者が連携して実査を行っております。

ⅲ監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、4名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役及び内部統制部門は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成20年4月21日に改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております。

＜内部統制システム構築の基本方針＞

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1）取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針（アクション・ポリシー）」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。

2）社内のコンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。

3）全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。

4）コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。

5）反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。

6）監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1）株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程に従い保存および管理する。

2）取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1）リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。

2）重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1）取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限規程を定める。

2）取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

⑤株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1）「関係会社管理規程」に基づき、主管部門が経営管理を行うとともに、関係会社の自主性を尊重しながら、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。

2）関係会社においてコンプライアンスが実践されるよう、教育、研修の実施における支援を行う。

3）監査室は必要に応じて関係会社に対して内部監査を実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する

事項

監査役は、必要に応じ監査室に属する従業員に対して監査業務の補助を命じることができる。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

１）監査役から監査業務の補助を命じられた監査室に属する従業員は、当該業務に関して、取締役および監査室長の指揮命令を受けない。

２）監査室に属する従業員の人事に係る事項については事前に監査役と協議を行う。

⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。

・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
・法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
・会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
・監査室が実施した内部監査の結果
・その他監査役が報告を求めた事項

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

１）監査役は必要に応じて社内の会議に参加することができる。

２）監査役会は社長と定期的な意見交換会を開催する。

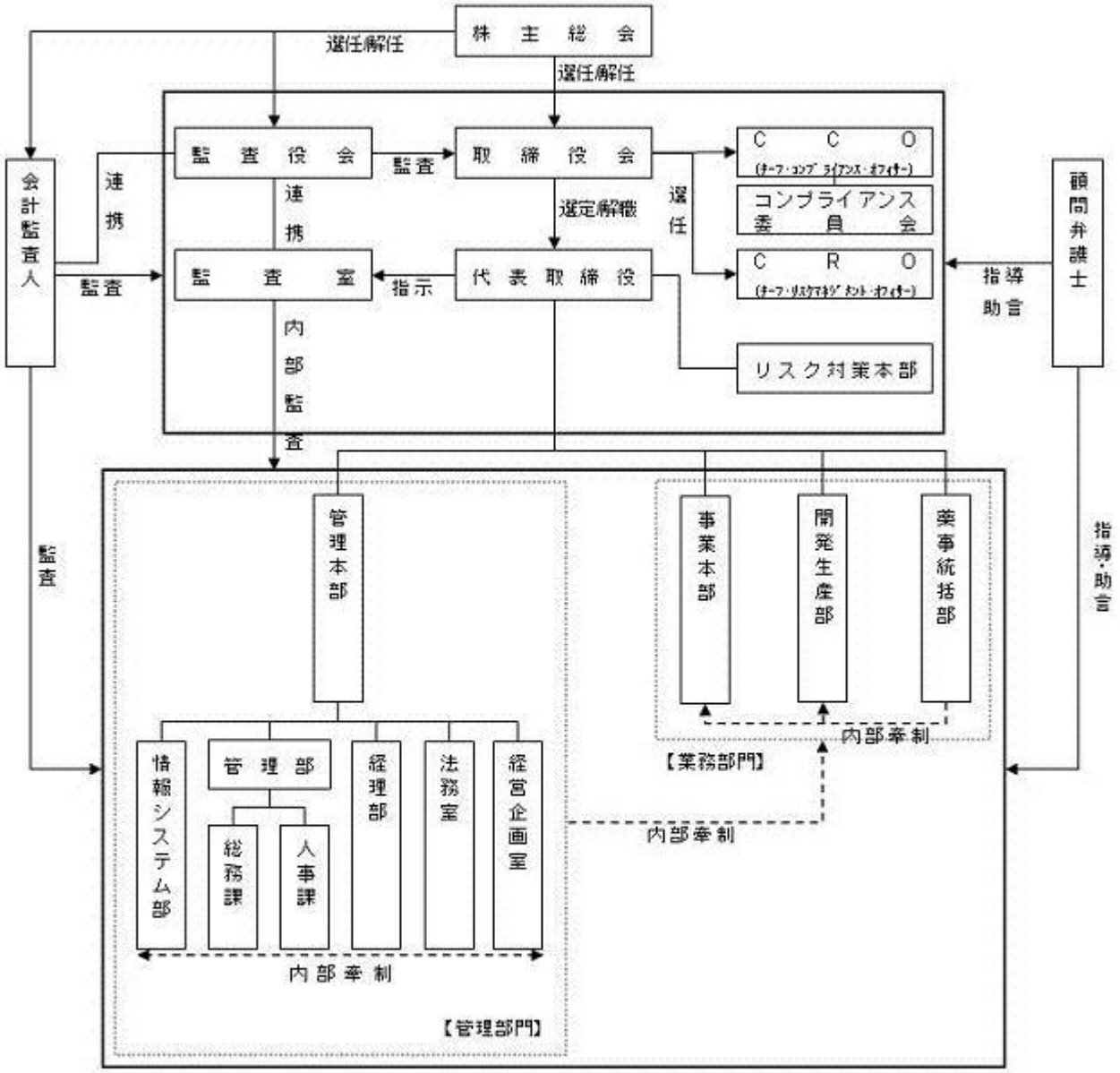
３）監査室は監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

１）財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、経営企画室が中心となり取り組む。

２）内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



④役員報酬の内容

ⅰ提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬（百万円）	役員退職慰労引当金繰入（百万円）	
取締役	395	370	25	9
監査役	21	20	0	1
社外役員	10	10	0	3

ⅱ提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名（役員区分）	連結報酬等の総額（百万円）	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）	
			基本報酬（百万円）	役員退職慰労引当金繰入（百万円）
増本武司（取締役）	109	提出会社	102	7

ⅲ役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤株式の保有状況

ⅰ投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄　97,704千円

ⅱ保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ⅲ保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	91,000	54,915	360	△5,400	（注）

（注）非上場株式の「評価損益の合計額」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

⑥会計監査の状況

ⅰ　業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

塚原　雅人

太田　弘

福田　悟

ⅱ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　４名

その他の会計従事者　６名

⑦社外役員

ⅰ当社との関係

社外監査役塩谷睦夫氏は、当期末において当社株式2,000株を保有しております。これ以外の、当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ⅱ責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第４２７条第１項の定めに基づき、会社法第４２３条第１項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第４２５条第１項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ⅲ社外取締役について

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に求められる取締役の職務執行に関する監督機能については、社外監査役を含む監査役会制度により担保されていると考えております。

⑧取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	―

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	―
連結子会社	―	―
計	42	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

２　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

３　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

４　当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、各種民間団体開催のセミナーへの参加、専門誌の購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,472	3,239,620
受取手形及び売掛金	6,791,091	6,498,315
有価証券	731,179	404,699
たな卸資産	※4 5,916,708	※4 6,412,020
繰延税金資産	423,670	471,148
その他	※2 438,241	※2 494,330
貸倒引当金	△600	△3,000
流動資産合計	17,451,765	17,517,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 166,558	※1 131,772
機械装置及び運搬具（純額）	※1 143,770	※1 112,160
土地	297,965	303,239
建設仮勘定	―	262,550
その他（純額）	※1 353,773	※1 342,061
有形固定資産合計	962,067	1,151,784
無形固定資産		
のれん	25,160	17,796
その他	48,477	46,920
無形固定資産合計	73,637	64,716
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,003,147	※3 931,824
長期貸付金	251,404	243,127
長期前払費用	※2 938,620	※2 1,257,221
繰延税金資産	679,983	674,486
その他	381,528	414,180
貸倒引当金	△5,152	△12,222
投資その他の資産合計	3,249,532	3,508,617
固定資産合計	4,285,237	4,725,118
資産合計	21,737,002	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,126	1,229,247
短期借入金	1,800,000	1,970,000
未払金	392,131	683,272
未払法人税等	388,137	540,771
賞与引当金	37,997	22,140
移転費用引当金	―	37,350

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
その他	1,059,294	920,942
流動負債合計	5,388,688	5,403,723
固定負債		
長期未払金	811,707	870,338
退職給付引当金	1,054,382	1,167,964
役員退職慰労引当金	430,459	450,584
負ののれん	27,609	11,254
その他	155,130	146,470
固定負債合計	2,479,288	2,646,612
負債合計	7,867,976	8,050,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	9,804,807	10,097,546
自己株式	△351,374	△351,374
株主資本合計	13,896,803	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,777	2,375
評価・換算差額等合計	△27,777	2,375
純資産合計	13,869,025	14,191,917
負債純資産合計	21,737,002	22,242,253

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	22,089,972
売上原価	11,024,005
売上総利益	11,065,966
販売費及び一般管理費	
販売促進費	176,555
広告宣伝費	223,759
役員報酬	418,060
給料及び手当	4,002,005
退職給付費用	※1 316,414
役員退職慰労引当金繰入額	28,440
貸倒引当金繰入額	9,470
福利厚生費	436,796
旅費及び交通費	729,005
光熱費及び消耗品費	220,846
不動産賃借料	603,900
減価償却費	140,923
研究開発費	※2 381,026
その他	※3 2,059,509
販売費及び一般管理費合計	9,746,713
営業利益	1,319,253
営業外収益	
受取利息	2,699
有価証券利息	2,377
受取配当金	13,303
為替差益	29,548
負ののれん償却額	2,813
債務免除益	29,891
雑収入	66,780
営業外収益合計	147,414
営業外費用	
支払利息	16,225
仕入返品時諸掛	401
たな卸資産廃棄損	14,945
デリバティブ評価損	4,420
雑損失	6,764
営業外費用合計	42,756
経常利益	1,423,910

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益	
その他固定資産売却益	17
投資有価証券売却益	4,162
特別利益合計	4,180
特別損失	
建物及び構築物除却損	527
機械装置及び運搬具売却損	514
機械装置及び運搬具除却損	629
その他固定資産除却損	8,389
投資有価証券評価損	106,347
投資有価証券売却損	10,676
減損損失	※4 29,393
移転費用引当金繰入額	37,350
その他	20,893
特別損失合計	214,722
税金等調整前当期純利益	1,213,368
法人税、住民税及び事業税	710,366
法人税等調整額	△59,794
法人税等合計	650,572
当期純利益	562,795

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,115,241
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,115,241
資本剰余金	
前期末残高	2,328,128
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,328,128
利益剰余金	
前期末残高	9,804,807
当期変動額	
剰余金の配当	△270,056
当期純利益	562,795
当期変動額合計	292,739
当期末残高	10,097,546
自己株式	
前期末残高	△351,374
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	△351,374
株主資本合計	
前期末残高	13,896,803
当期変動額	
剰余金の配当	△270,056
当期純利益	562,795
当期変動額合計	292,739
当期末残高	14,189,542
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△27,777
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153
当期変動額合計	30,153
当期末残高	2,375
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△27,777
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153
当期変動額合計	30,153
当期末残高	2,375
純資産合計	
前期末残高	13,869,025
当期変動額	
剰余金の配当	△270,056
当期純利益	562,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153
当期変動額合計	322,892
当期末残高	14,191,917

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,213,368
減価償却費	279,252
負ののれん償却額	△2,813
長期前払費用償却額	147,401
減損損失	29,393
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,470
退職給付引当金の増減額（△は減少）	113,581
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,124
移転費用引当金の増減額（△は減少）	37,350
受取利息及び受取配当金	△18,380
支払利息	16,225
有形固定資産処分損益（△は益）	9,841
デリバティブ評価損益（△は益）	4,420
投資有価証券評価損益（△は益）	106,347
投資有価証券売却損益（△は益）	6,513
売上債権の増減額（△は増加）	284,305
たな卸資産の増減額（△は増加）	△495,311
仕入債務の増減額（△は減少）	△481,879
未払消費税等の増減額（△は減少）	△229,689
その他	127,838
小計	1,177,360
利息及び配当金の受取額	18,936
利息の支払額	△14,004
法人税等の支払額	△570,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△450,548
有形固定資産の売却による収入	11,891
無形固定資産の取得による支出	△7,504
投資有価証券の取得による支出	△276,313
投資有価証券の売却による収入	149,964
関係会社株式の売却による収入	90,000
長期貸付けによる支出	△29,190
長期貸付金の回収による収入	37,466
長期前払費用の取得による支出	△238,267
その他の支出	△65,710
その他の収入	42,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	170,000
リース債務の返済による支出	△14,354
配当金の支払額	△269,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△238,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,644,319

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL㈱ JUNKEN MEDICAL㈱は、平成21年2月17日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	(1)連結子会社の数　　1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL㈱
	(2)非連結子会社の名称 ㈱コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2)非連結子会社の名称 ㈱コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱コールメディカ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱コールメディカ 持分法を適用しない理由 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券		同左
ｉ　時価のあるもの	時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。	
ⅱ　時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	
②子会社株式及び関連会社株式 （持分法を適用しているものを除く）	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法）、連結子会社は総平均法または先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。	当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法）、連結子会社は主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3)デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左
(4)固定資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産		同左
ｉリース資産以外の有形固定資産	定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～38年 機械装置及び運搬具　４～12年	
ⅱリース資産		
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	
② 無形固定資産	自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。	同左
③ 長期前払費用	契約期間等にわたり均等償却しております。	同左
(5)引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。	同左
ｉ　一般債権	貸倒実績率に基づき計上しております。	
ⅱ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
② 賞与引当金	連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④ 退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
⑤ 役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
⑥ 移転費用引当金	―	工場移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用の見積額を計上しております。
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法	為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）為替予約 （ヘッジ対象）外貨建金銭債務	
③ヘッジ方針	当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	
④ヘッジ有効性の評価の方法	為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。	
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは５年間で均等償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,662,999千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,773,734千円
※２　長期前払費用のうち909,662千円及びその１年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。	※２　長期前払費用のうち1,225,267千円及びその１年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。
※３　投資有価証券には非連結子会社に関するものが180,000千円含まれております。	※３　投資有価証券には非連結子会社に関するものが90,000千円含まれております。
※４　たな卸資産の内訳 商品及び製品　4,918,656千円 仕掛品　433,966千円 原材料及び貯蔵品　564,084千円	※４　たな卸資産の内訳 商品及び製品　5,216,491千円 仕掛品　621,301千円 原材料及び貯蔵品　574,226千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

※２　研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

※３　販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、連結貸借対照表の注記※２に記載した長期前払費用の償却額であります。

※４　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

種類	場所	拠点	減損損失（千円）
建物	東京都北区	浮間ファクトリー	18,849
機械及び装置	東京都北区	浮間ファクトリー	8,813
工具、器具及び備品	東京都北区	浮間ファクトリー	1,730
計			29,393

（経緯）

浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。

（グルーピングの方法）

生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,302,497	―	―	11,302,497

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	500,250	―	―	500,250

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　3,239,620千円
有価証券勘定　404,699千円
現金及び現金同等物の期末残高　3,644,319千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 営業用車輌、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	１　ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左
２　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	２　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （建物及び構築物） 取得価額相当額　67,188千円 減価償却累計額相当額　7,517千円 期末残高相当額　59,670千円 （工具、器具及び備品） 取得価額相当額　213,187千円 減価償却累計額相当額　76,519千円 期末残高相当額　136,667千円 （その他の有形固定資産） 取得価額相当額　10,224千円 減価償却累計額相当額　9,201千円 期末残高相当額　1,022千円 （合計） 取得価額相当額　290,600千円 減価償却累計額相当額　93,239千円 期末残高相当額　197,360千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （建物及び構築物） 取得価額相当額　67,188千円 減価償却累計額相当額　13,532千円 期末残高相当額　53,656千円 （工具、器具及び備品） 取得価額相当額　187,537千円 減価償却累計額相当額　84,748千円 期末残高相当額　102,789千円 （その他の有形固定資産） 取得価額相当額　10,224千円 減価償却累計額相当額　10,224千円 期末残高相当額　－　千円 （合計） 取得価額相当額　264,950千円 減価償却累計額相当額　108,504千円 期末残高相当額　156,445千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　40,096千円 １年超　161,053千円 合計　201,150千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　40,258千円 １年超　120,795千円 合計　161,053千円
(3)　―	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　46,318千円 減価償却費相当額　40,915千円 支払利息相当額　6,221千円
(4)　―	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)　―	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は全て従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1 年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成２２年３月３１日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,239,620	3,239,620	－
受取手形及び売掛金	6,498,315	6,498,315	－
有価証券	404,699	404,699	－
投資有価証券			
その他有価証券	592,638	592,638	－
長期貸付金	243,127	220,132	△22,995
支払手形及び買掛金	1,229,247	1,229,247	－
短期借入金	1,970,000	1,970,000	－
未払金	683,272	683,272	－
長期未払金	870,338	817,314	△53,023

(注)１.金融商品の時価の算定方法に関する事項

(１)現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(２)投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(３)長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(４)長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額242,620千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額96,566千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

３.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,239,620	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,498,315	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券(債券)	－	－	－	84,290
長期貸付金	26,591	80,725	68,940	66,870

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成21年３月31日現在）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	120,268	125,504	5,235
	小計	120,268	125,504	5,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	130,000	118,295	△11,704
	その他	277,567	224,245	△53,322
	小計	407,567	342,541	△65,026
合計		527,835	468,045	△59,791

（注）１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
当連結会計年度において、有価証券について85,204千円（その他有価証券の投資信託）の減損処理を行っております。

３　「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

２　時価評価されていない主な有価証券

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額（千円）
		前連結会計年度（平成21年３月31日現在）
その他有価証券	非上場株式	291,368
	証券投資信託の受益証券	731,179
	投資事業組合への出資金	63,733
合計		1,086,281
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式（非連結・非持分法適用子会社）	180,000
合計		180,000

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成22年３月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	174,149	147,063	27,086
	小計	174,149	147,063	27,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	84,290	100,000	△15,710
	その他	738,898	783,647	△44,749
	小計	823,188	883,647	△60,459
合計		997,337	1,030,710	△33,372

(注) １　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

３　「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1)取引の内容及び利用目的等 当社は仕入契約金に係る外貨建金銭債務に対する為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。 (2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、ユーロ建ての仕入契約金に係る外貨建金銭債務をヘッジするためのものであり、当該仕入契約金の金額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 一方、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。 (3)取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役管理本部長が定時取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告を行っております。

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪$/円米$為替連動債	100,000	100,000	88,710	△11,290
合計		100,000	100,000	88,710	△11,290

（注）時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪$/円米$為替連動債	100,000	100,000	84,290	△15,710
合計		100,000	100,000	84,290	△15,710

（注）時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）			
		ヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期 未払金	1,021,130	870,338	1,030,576
合計			1,021,130	870,338	1,030,576

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　採用している退職給付制度の概要	当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年４月１日より確定拠出型年金制度へ移行しました。 連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月31日現在） 年金資産の額　415,832,946 千円 年金財政計算上の給付債務の額　497,473,070 千円 差引不足額　△81,640,123 千円 (2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自　平成21年３月１日　至　平成21年３月31日現在） 0.7% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10ヶ月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。 厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、 1,866,965千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。	同左 (1)制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　325,177,192 千円 年金財政計算上の給付債務の額　502,794,093 千円 差引不足額　△177,616,900 千円 (2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自　平成22年３月１日　至　平成22年３月31日現在） 0.8 % (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足額100,455百万円並びに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月末で9年10ヶ月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金47百万円を費用処理しております。 厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、 2,742,698千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２　退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	1,087,625千円	1,161,037千円
中退協共済制度	△19,037千円	△22,723千円
未認識数理計算上の差異	20,175千円	29,651千円
未認識過去勤務債務	△34,380千円	－　千円
差引計　退職給付引当金	1,054,382千円	1,167,964千円
	（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用の内訳	－	
勤務費用		102,482千円
利息費用		15,798千円
数理計算上の差異の費用処理額		△4,087千円
過去勤務債務の費用処理額		34,380千円
確定拠出年金への拠出額		51,496千円
厚生年金基金への拠出額		138,779千円（注）
中退協共済制度への拠出額		5,848千円
差引計　退職給付費用		344,698千円
		（注）代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。
４　退職給付債務等の計算基礎		
割引率	1.5％	1.5％
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度より５年間で処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	発生の連結会計年度の当該月より５年間で処理しております。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　8名 当社従業員　211名 当社顧問　　3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　294,000株
付与日	平成16年８月９日
権利確定条件	付与日（平成16年８月９日）以降、権利確定日（平成18年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成16年８月９日　～　平成18年６月30日
権利行使期間	平成18年７月１日　～　平成20年６月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年６月29日
権利確定前　　（株）	
前事業年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前事業年度末	263,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	263,000
未行使残	―

②単価情報

決議年月日	平成16年６月29日
権利行使価格　　（円）	879
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価　　（円）	―

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与及び賞与引当金	237,438千円	283,287千円
退職給付引当金	427,469千円	473,446千円
役員退職慰労引当金	174,529千円	182,644千円
繰越欠損金	61,017千円	59,852千円
たな卸資産評価損	51,378千円	－　千円
ソフトウェア償却超過額	56,562千円	－　千円
未払事業税の損金不算入額	32,781千円	－　千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	26,688千円	69,802千円
固定資産減価償却超過額	－　千円	44,330千円
未実現利益	－　千円	67,824千円
その他	191,361千円	175,834千円
小計	1,259,227千円	1,357,024千円
評価性引当額	△155,573千円	△197,847千円
繰延税金資産合計	1,103,654千円	1,159,176千円
繰延税金負債	－　千円	13,541千円
繰延税金資産の純額	1,103,654千円	1,145,635千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	―	
法定実効税率		40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.3%
住民税均等割		2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△3.2%
評価性引当額の増減		2.6%
法人税等追徴税額		2.1%
その他		△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.6%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　１株当たり純資産額	1,283.90円	1,313.79円
２　１株当たり当期純利益金額	―	52.10円
３　潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	― 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	（千円）	562,795
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―
普通株式に係る当期純利益金額	（千円）	562,795
期中平均株式数	（千株）	10,802

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,970,000	0.76	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	9,243	17,511	3.16	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	32,271	57,130	2.91	平成23年４月～ 平成27年８月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,841,515	2,044,642	―	―

(注)１　「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における１年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,235	16,189	14,349	6,516

(2) 【その他】

当連結会計年度の四半期情報

		第１四半期 連結会計期間	第２四半期 連結会計期間	第３四半期 連結会計期間	第４四半期 連結会計期間
売上高	(千円)	5,572,570	5,464,032	5,564,083	5,489,286
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	(千円)	538,135	244,033	454,454	△23,254
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(千円)	284,084	110,015	225,588	△56,893
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	26.30	10.18	20.88	△52.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	第29期 （平成21年３月31日）	第30期 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,954	2,996,535
受取手形	2,104,311	2,086,883
売掛金	4,115,674	3,945,804
有価証券	731,179	404,699
商品及び製品	4,579,896	5,241,879
仕掛品	373,887	555,249
原材料及び貯蔵品	353,491	376,542
前渡金	504	4,500
前払費用	※2 275,738	※2 291,493
関係会社短期貸付金	200,000	―
未収入金	90,410	77,685
繰延税金資産	343,800	389,298
その他	60,295	133,264
貸倒引当金	△600	△3,000
流動資産合計	16,283,545	16,500,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 96,173	※1 66,737
機械及び装置（純額）	※1 109,644	※1 88,406
工具、器具及び備品（純額）	※1 215,703	※1 192,906
土地	257,765	263,039
建設仮勘定	―	100,555
その他（純額）	※1 59,563	※1 71,668
有形固定資産合計	738,851	783,313
無形固定資産		
のれん	25,160	17,796
電話加入権	19,708	19,708
無形固定資産合計	44,868	37,504
投資その他の資産		
投資有価証券	823,147	841,824
関係会社株式	1,088,000	998,000
従業員に対する長期貸付金	251,404	243,127
長期前払費用	※2 938,250	※2 1,256,206
繰延税金資産	674,708	685,992
敷金及び保証金	354,438	390,210
その他	8,222	22,053
貸倒引当金	△5,152	△12,222
投資その他の資産合計	4,133,019	4,425,191
固定資産合計	4,916,740	5,246,010
資産合計	21,200,285	21,746,847

（単位：千円）

	第29期 （平成21年３月31日）	第30期 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,992	1,032,549
短期借入金	1,800,000	1,800,000
リース債務	9,243	14,564
未払金	367,107	657,507
未払費用	687,980	758,114
未払法人税等	386,468	535,991
未払消費税等	226,986	－
預り金	78,393	82,946
移転費用引当金	－	37,350
その他	41,808	17,095
流動負債合計	4,914,982	4,936,121
固定負債		
長期未払金	811,707	870,338
リース債務	32,271	45,536
退職給付引当金	1,039,044	1,152,106
役員退職慰労引当金	416,358	442,829
その他	122,858	88,968
固定負債合計	2,422,239	2,599,779
負債合計	7,337,221	7,535,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金	194,182	194,182
資本剰余金合計	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,270,035	3,587,765
利益剰余金合計	9,798,845	10,116,575
自己株式	△351,374	△351,374
株主資本合計	13,890,841	14,208,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,777	2,375
評価・換算差額等合計	△27,777	2,375
純資産合計	13,863,063	14,210,947
負債純資産合計	21,200,285	21,746,847

②【損益計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	第30期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	3,953,217	4,570,285
商品売上高	15,466,086	15,802,730
売上高合計	19,419,303	20,373,016
売上原価		
製品期首たな卸高	597,771	662,842
当期製品製造原価	1,881,992	2,057,528
合計	2,479,764	2,720,371
製品他勘定振替高	※1 70,464	※1 49,006
製品期末たな卸高	662,842	772,580
製品売上原価	1,746,457	1,898,784
商品期首たな卸高	6,524,079	3,917,053
当期商品仕入高	5,343,839	8,541,187
合計	11,867,918	12,458,241
商品他勘定振替高	※1 68,250	※1 62,159
商品期末たな卸高	3,917,053	4,469,299
商品売上原価	7,882,614	7,926,783
売上原価合計	9,629,071	9,825,568
売上総利益	9,790,231	10,547,447
販売費及び一般管理費		
販売促進費	170,266	176,555
広告宣伝費	273,306	221,631
役員報酬	387,610	401,100
給料及び手当	3,531,267	3,827,233
退職給付費用	※2 296,085	※2 310,913
役員退職慰労引当金繰入額	17,719	26,470
貸倒引当金繰入額	－	9,470
福利厚生費	491,461	411,940
旅費及び交通費	712,517	689,379
光熱費及び消耗品費	224,245	208,380
不動産賃借料	553,532	568,953
減価償却費	126,585	115,310
研究開発費	※3 276,189	※3 300,798
その他	※4 2,170,203	※4 1,958,068
販売費及び一般管理費合計	9,230,990	9,226,207
営業利益	559,240	1,321,240

（単位：千円）

	第29期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	第30期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	2,875	3,785
有価証券利息	5,875	2,377
受取配当金	5,681	13,303
為替差益	245,424	28,323
債務免除益	―	29,891
雑収入	85,499	65,523
営業外収益合計	345,356	143,205
営業外費用		
支払利息	29,064	15,274
仕入返品時諸掛	821	401
たな卸資産廃棄損	58,348	―
デリバティブ評価損	―	4,420
雑損失	10,736	1,514
営業外費用合計	98,972	21,610
経常利益	805,624	1,442,835
特別利益		
工具、器具及び備品売却益	894	17
機械装置売却益	2,144	―
投資有価証券売却益	4,100	4,162
役員退職慰労引当金戻入額	2,261	―
特別利益合計	9,400	4,180
特別損失		
建物除却損	1,551	355
機械装置売却損	―	286
機械装置除却損	8,381	502
工具、器具及び備品売却損	1,835	―
工具、器具及び備品除却損	12,004	6,859
投資有価証券評価損	85,204	106,347
投資有価証券売却損	15,325	10,676
減損損失	※5 71,148	※5 29,393
早期退職金	28,213	―
移転費用引当金繰入額	―	37,350
その他	9,848	20,893
特別損失合計	233,513	212,666
税引前当期純利益	581,511	1,234,348
法人税、住民税及び事業税	393,401	707,616
法人税等調整額	1,866	△61,054
法人税等合計	395,267	646,562
当期純利益	186,244	587,786

【製造原価明細書】

区分	注記番号	第29期（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		第30期（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　材料費		552,624	26.9	678,943	29.3
Ⅱ　労務費		464,180	22.6	499,287	21.6
Ⅲ　経費					
外注加工費		609,280		734,322	
減価償却費		85,854		67,411	
その他		340,342		336,633	
計		1,035,478	50.5	1,138,366	49.1
当期総製造費用		2,052,282	100.0	2,316,597	100.0
期首仕掛品棚卸高		336,100		373,887	
合計		2,388,383		2,690,485	
期末仕掛品棚卸高		373,887		555,249	
他勘定振替高	※２	132,503		77,706	
当期製品製造原価		1,881,992		2,057,528	

（注）１　原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

※２　他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	第30期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,133,946	2,133,946
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金		
前期末残高	194,182	194,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	194,182	194,182
資本剰余金合計		
前期末残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	528,810	528,810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,354,319	3,270,035
当期変動額		
剰余金の配当	△270,528	△270,056
当期純利益	186,244	587,786
当期変動額合計	△84,284	317,729
当期末残高	3,270,035	3,587,765
利益剰余金合計		
前期末残高	9,883,130	9,798,845
当期変動額		
剰余金の配当	△270,528	△270,056
当期純利益	186,244	587,786
当期変動額合計	△84,284	317,729
当期末残高	9,798,845	10,116,575

（単位：千円）

	第29期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	第30期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△340,772	△351,374
当期変動額		
自己株式の取得	△10,601	－
当期変動額合計	△10,601	－
当期末残高	△351,374	△351,374
株主資本合計		
前期末残高	13,985,728	13,890,841
当期変動額		
剰余金の配当	△270,528	△270,056
当期純利益	186,244	587,786
自己株式の取得	△10,601	－
当期変動額合計	△94,886	317,729
当期末残高	13,890,841	14,208,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,999	△27,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,778	30,153
当期変動額合計	△13,778	30,153
当期末残高	△27,777	2,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,999	△27,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,778	30,153
当期変動額合計	△13,778	30,153
当期末残高	△27,777	2,375
純資産合計		
前期末残高	13,971,728	13,863,063
当期変動額		
剰余金の配当	△270,528	△270,056
当期純利益	186,244	587,786
自己株式の取得	△10,601	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,778	30,153
当期変動額合計	△108,664	347,883
当期末残高	13,863,063	14,210,947

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	581,511
減価償却費	253,240
長期前払費用償却額	432,108
減損損失	71,148
退職給付引当金の増減額（△は減少）	97,952
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,458
受取利息及び受取配当金	△14,432
支払利息	29,064
有形固定資産処分損益（△は益）	20,734
デリバティブ評価損益（△は益）	△15,460
投資有価証券評価損益（△は益）	85,204
投資有価証券売却損益（△は益）	11,224
売上債権の増減額（△は増加）	△363,883
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,470,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△475,725
未払消費税等の増減額（△は減少）	200,209
その他	5,603
小計	3,403,982
利息及び配当金の受取額	13,874
利息の支払額	△26,491
法人税等の支払額	△33,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,357,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付けによる支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△415,144
有形固定資産の売却による収入	11,706
投資有価証券の取得による支出	△286,283
投資有価証券の売却による収入	142,548
関係会社株式の取得による支出	△908,000
長期貸付けによる支出	△43,400
長期貸付金の回収による収入	27,917
長期前払費用の取得による支出	△6,009
その他の支出	△11,625
その他の収入	183,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△650,000
自己株式の取得による支出	△10,601
配当金の支払額	△270,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	922,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,786,134

【重要な会計方針】

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ①　時価のあるもの	時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。	同左
②　時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。	同左
(2) 仕掛品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。	同左
(3) 原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。	同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年7月5日）を適用し、従来の移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	――――――
３　デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産		
①リース資産以外の有形固定資産	定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～15年 機械及び装置　４～７年 工具、器具及び備品　４～12年 （追加情報） 当社の機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の4～7年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,908千円減少しております。	定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～15年 機械及び装置　４～７年 工具、器具及び備品　４～12年
②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(2) 無形固定資産	のれんにつきましては、５年間の均等償却を行っております。	同左
(3) 長期前払費用	契約期間等にわたり、均等償却しております。	同左
５　引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。	同左
①　一般債権	貸倒実績率に基づき計上しております。	同左
②　貸倒懸念債権及び破産更生債権等	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。	同左

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 移転費用引当金	――――――	工場移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用の見積額を計上しております。
6　リース取引の処理方法	―――――― （会計方針の変更） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、従来の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は80千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ778千円減少しております。	――――――
7　重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法	為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）為替予約 （ヘッジ対象）外貨建金銭債務	同左
③ヘッジ方針	外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左
④ヘッジ有効性の評価の方法	為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。	同左
8　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	――――――
9　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第29期 （平成21年３月31日現在）	第30期 （平成22年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,942,869千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,031,504千円
※２　長期前払費用のうち909,662千円及びその１年内償却額として前払費用に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。	※２　長期前払費用のうち1,225,267千円及びその１年内償却額として前払費用に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

（損益計算書関係）

第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 見本費　27,437千円 製造工程への戻入　43,832千円 その他　△805千円 商品売上原価 見本費　35,727千円 その他　32,522千円	※１　他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 見本費　22,560千円 製造工程への戻入　8,023千円 その他　18,421千円 商品売上原価 見本費　45,893千円 その他　16,266千円
※２　販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額130,838千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。	※２　販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。
※３　研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。	※３　同左
※４　販売費及び一般管理費の「その他」のうち428,786千円は、貸借対照表の注記※２に記載した長期前払費用の償却額であります。	※４　販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、貸借対照表の注記※２に記載した長期前払費用の償却額であります。
※５　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※５　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

種類	場所	拠点	減損損失（千円）
建物	宮城県仙台市他	仙台営業所他	2,200
工具、器具及び備品	宮城県仙台市他	仙台営業所他	10,827
その他	宮城県仙台市他	仙台営業所他	58,120
計			71,148

（経緯）
営業設備については、２期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。

（グルーピングの方法）
生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。

種類	場所	拠点	減損損失（千円）
建物	東京都北区	浮間ファクトリー	18,849
機械及び装置	東京都北区	浮間ファクトリー	8,813
工具、器具及び備品	東京都北区	浮間ファクトリー	1,730
計			29,393

（経緯）
浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。

（グルーピングの方法）
同左

（回収可能価額の算定方法等）
同左

（株主資本等変動計算書関係）

第29期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,302,497	―	―	11,302,497

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	481,350	18,900	―	500,250

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付による増加　18,900株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	270,528	25	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成21年３月31日	平成21年６月26日

第30期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,250	―	―	500,250

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,054,954千円 有価証券勘定　731,179千円 現金及び現金同等物の期末残高　3,786,134千円

（リース取引関係）

第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主に営業用車輌、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	１　ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左
２　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （建物） 取得価額相当額　67,188千円 減価償却累計額相当額　7,517千円 期末残高相当額　59,670千円 （工具、器具及び備品） 取得価額相当額　213,187千円 減価償却累計額相当額　76,519千円 期末残高相当額　136,667千円 （その他の有形固定資産） 取得価額相当額　10,224千円 減価償却累計額相当額　9,201千円 期末残高相当額　1,022千円 （合計） 取得価額相当額　290,600千円 減価償却累計額相当額　93,239千円 期末残高相当額　197,360千円	２　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （建物） 取得価額相当額　67,188千円 減価償却累計額相当額　13,532千円 期末残高相当額　53,656千円 （工具、器具及び備品） 取得価額相当額　187,537千円 減価償却累計額相当額　84,748千円 期末残高相当額　102,789千円 （その他の有形固定資産） 取得価額相当額　10,224千円 減価償却累計額相当額　10,224千円 期末残高相当額　―千円 （合計） 取得価額相当額　264,950千円 減価償却累計額相当額　108,504千円 期末残高相当額　156,445千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　40,096千円 １年超　161,053千円 合計　201,150千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　40,258千円 １年超　120,795千円 合計　161,053千円
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　52,122千円 減価償却費相当額　46,557千円 支払利息相当額　7,739千円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　46,318千円 減価償却費相当額　40,915千円 支払利息相当額　6,221千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

第29期（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第30期（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額998,00千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（退職給付関係）

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要	総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年４月１日より確定拠出型年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在） 年金資産の額　415,832,946 千円 年金財政計算上の給付債務の額　497,473,070 千円 差引不足額　△81,640,123 千円 (2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年３月１日　至　平成21年３月31日現在） 0.7% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。 厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、1,866,965千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
2　退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	1,053,249千円
未認識数理計算上の差異	20,175千円
未認識過去勤務債務	△34,380千円
差引計　退職給付引当金	1,039,044千円
3　退職給付費用の内訳	
勤務費用	87,973千円
利息費用	14,683千円
厚生年金基金への拠出額	（注）　125,090千円
数理計算上の差異の費用処理額	△6,837千円
過去勤務債務の費用処理額	41,256千円
確定拠出年金に係る要拠出額等	48,034千円
差引計　退職給付費用	310,199千円
	(注)代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。
4　退職給付債務等の計算基礎	
割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度より５年間で処理しております。
過去勤務債務の処理年数	発生の事業年度の当該月より５年間で処理しております。

（税効果会計関係）

項目	第29期 （平成21年３月31日現在）	第30期 （平成22年３月31日現在）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	221,977千円	273,326千円
退職給付引当金	421,228千円	467,063千円
役員退職慰労引当金	168,791千円	179,522千円
たな卸資産評価損	29,552千円	－　千円
長期前払費用償却超過額	28,829千円	－　千円
ソフトウェア償却超過額	52,201千円	－　千円
未払事業税	32,422千円	43,291千円
投資有価証券評価損	26,688千円	69,802千円
固定資産減価償却超過額	―　千円	44,309千円
その他	121,188千円	120,173千円
小計	1,102,880千円	1,197,490千円
評価性引当額	△84,371千円	△122,198千円
繰延税金資産合計	1,018,509千円	1,075,291千円
繰延税金資産の純額	1,018,509千円	1,075,291千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6%	9.9%
住民税均等割	5.4%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△3.1%
評価性引当額の増減	0.2%	2.5%
法人税等追徴税額	－	2.0%
その他	1.2%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%	52.4%

（企業結合等関係）

第29期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

第30期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　１株当たり純資産額	1,283.35円	1,315.55円
２　１株当たり当期純利益金額	17.24円	54.41円
３　潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－　円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	－　円 同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第29期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第30期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額　（千円）	186,244	587,786
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額　（千円）	186,244	587,786
期中平均株式数　（千株）	10,803	10,802

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘　柄			株式数(株)	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（株）Heart Hospital Partners of Japan	11,200	97,704
		国土防災技術（株）	6,000	51,600
		アレックス・ネット（株）	140	3,315
計			17,340	152,620

【債券】

銘　柄			券面総額(円)	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	ターゲットクーポン条項付円豪$/円米$為替連動債	100,000,000	84,290
計			100,000,000	84,290

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村MMF		
		野村アセット・マネジメント投信（株）	199,800,532	199,800
		国際MMF		
		国際投信投資顧問（株）	204,899,340	204,899
		小計	404,699,872	404,699
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	3,000	24,444
		ファンド・オブ・プレリーツⅠ	7,210	65,632
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	79,920
		みずほカリバーンファンド2007-11	3,000	20,409
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	30,000,000	22,101
		DIAMワールド・リート・インカム・オープン	87,124,672	33,595
		野村世界高金利通貨投信	36,228,146	28,080
		スパークス・アジア・ヘッジファンド連動ファンド	2,500	20,685
		PMA・アジア・クレジット・ファンド２・シリーズ１	5,000	45,650
		PMA・アジア・クレジット・ファンド２・シリーズ4	5,000	46,915
		野村新米国ハイ・イールド債券投信レアルコース	9,694,621	10,452
		スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	10,000,000	9,862
		エル・プラス2009－05	10,000	100,600
		小計	273,083,149	508,348
		投資事業組合		
		ＣＪＡパンパシフィック・レインボー１号	100	39,804
		投資事業組合		
		ジャフコ・ジー８（ビー）号投資事業組合	1	6,762
		VTグロース　投資事業有限責任組合	3,000	30,000
		JHIグロース　投資事業組合	2,000	20,000
		小計	5,101	96,566
計			677,788,122	1,009,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	233,649	10,126	31,114〔18,849〕	212,661	145,923	20,357	66,737
機械及び装置	305,041	26,926	13,788〔8,813〕	318,179	229,773	38,497	88,406
工具、器具及び備品	1,801,802	113,773	102,319〔1,730〕	1,813,256	1,620,349	118,430	192,906
土地	257,765	5,274	—	263,039	—	—	263,039
建設仮勘定	—	100,555	—	100,555	—	—	100,555
その他の有形固定資産	83,462	43,216	19,553	107,125	35,457	31,111	71,668
有形固定資産計	2,681,721	299,872	166,775〔29,393〕	2,814,817	2,031,504	208,397	783,313
無形固定資産							
のれん	36,819	—	—	36,819	19,023	7,363	17,796
電話加入権	19,708	—	—	19,708	—	—	19,708
無形固定資産計	56,528	—	—	56,528	19,023	7,363	37,504
長期前払費用							(146,429)
仕入先契約金	1,473,462	473,209	—	1,946,672	574,975	144,193	1,371,696
その他の償却資産	23,824	—	5,808	18,015	13,197	3,207	4,818
非償却資産	20,561	8,470	2,911	26,120	—	—	26,120
							(146,429)
長期前払費用計	1,517,848	481,679	8,719	1,990,809	588,173	147,401	1,402,635

（注）１　その他の有形固定資産は、リース資産及び取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産について、取得年度毎に一括して３年間で均等償却しているものであります。
２　長期前払費用の「仕入先契約金」は、仕入先との間の長期契約に基づく契約金に係るものであります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。
３　長期前払費用の差引当期末残高欄の(　)書きは、１年内に償却予定の長期前払費用のうち重要なものにつき、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。
４　長期前払費用の「非償却資産」は、保険料、支払利息、地代家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は当期減少額欄に記載しております。
５　仕入契約金の当期増加額は、新規に締結した独占販売権に係る仕入契約金であります。
６　当期減少額欄の〔　〕書きは減損損失であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	5,752	9,470	—	—	15,222
移転費用引当金	—	37,350	—	—	37,350
役員退職慰労引当金	416,358	26,470	—	—	442,829

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,340
預金の種類	
当座預金	2,941,096
普通預金	42,098
預金計	2,983,195
合計	2,996,535

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エムアイディ	179,521
株式会社カワニシ	118,230
グリーンホスピタルサプライ株式会社	110,613
株式会社フォーム	93,808
株式会社ジェイ・エム・エス	88,118
その他	1,506,592
合計	2,086,883

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年４月	835,883
平成22年５月	758,404
平成22年６月	486,088
平成22年７月	4,233
平成22年８月	1,155
平成22年９月	1,118
合計	2,086,883

ハ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーブイエックス株式会社	525,773
株式会社ウイン・インターナショナル	171,181
株式会社メガインターナショナル	96,649
株式会社アクティブメディカル	93,429
ジーエムメディカル株式会社	82,230
その他	2,976,538
合計	3,945,804

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,115,674	21,414,522	21,584,392	3,945,804	84.5	68.7

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ　商品及び製品

品目	金額(千円)
(商　品)	
リズムディバイス	1,905,883
EP/アブレーション	100,389
外科関連	1,705,274
インターベンション	757,752
(製　品)	
リズムディバイス	9,753
EP/アブレーション	637,917
インターベンション	124,909
合計	5,241,879

ホ　仕掛品

品目	金額(千円)
リズムディバイス	3,412
EP/アブレーション	468,662
インターベンション	83,174
合計	555,249

ヘ　原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
リズムデバイス	2,631
EP/アブレーション	288,037
インターベンション	22,920
包装資材等	2,132
(貯蔵品)	
営業用消耗品等	16,516
カタログ等	44,302
合計	376,542

流動負債

イ　買掛金

相手先	金額(千円)
SORIN CRM SAS	336,743
㈱カネカ	154,937
JUNKEN MEDICAL㈱	111,325
SORIN BIOMEDICA CARDIO S.R.L.	68,513
AGA MEDICAL CORPORATION	67,917
その他	293,112
合計	1,032,549

ロ　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱りそな銀行	550,000
㈱三菱東京UFJ銀行	500,000
㈱みずほ銀行	500,000
㈱三井住友銀行	150,000
㈱静岡銀行	100,000
合計	1,800,000

ハ　退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,122,454
未認識数理計算上の差異	29,651
差引計　退職給付引当金	1,152,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jll.co.jp
株主に対する特典	なし

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第１８９条第２項各号に掲げる権利
会社法第１６６条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第29期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)平成21年６月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度　第29期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)平成21年６月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間　第30期第1四半期(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)平成21年８月14日関東財務局長に提出

四半期会計期間　第30期第2四半期(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

四半期会計期間　第30期第3四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)平成22年２月15日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書　平成22年２月９日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書（(5)の訂正報告書）　平成22年２月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月25日

日本ライフライン株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	満	夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田		悟	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成２１年３月３１日現在の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者よって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

日本ライフライン株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　雅　人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太　田　　弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　田　　悟	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成22年３月31日現在の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者よって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月25日

日本ライフライン株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　雅　人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂　本　満　夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　田　　悟	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

日本ライフライン株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　雅　人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太　田　　弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　田　　悟	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。